

代表者会議【資料 2－7－1】

茅ヶ崎市自立支援協議会報告書

標 題	令和 6 年度 第 3 回 地域生活支援拠点等整備事業進化 PROJECT（えぽプロ）会議				
日 時	令和 6 年 1 0 月 1 0 日（木） 1 0 時 0 0 分～ 1 2 時 0 0 分				
場 所	茅ヶ崎市役所分庁舎 5 階 コミュニティホール A B 会議室				
出席者	■ 茅ヶ崎市障害者団体連絡会	茅ヶ崎寒川地区自閉症児・者親の会	上杉	桂子	
	■ 茅ヶ崎市障害者施設連絡会	社会福祉法人 翔の会	佐藤	伸	
	■ 茅ヶ崎市・寒川町居宅介護事業所連絡会	ヘルパーステーション結	小野田	潤	
	□ 茅ヶ崎市地域作業所連絡会	みらまーる	羽根	由起江	
	■ 茅ヶ崎市・寒川町ホーム連絡会	リーフホーム	伊藤	久美	
	□ 相談支援事業所連絡会	相談支援センターつみき	棚橋	利恵	
	□ 相談支援事業所連絡会	地域生活支援センター元町の家	竹内	智洋	
	■ 相談支援事業所連絡会	障害者生活支援センター	田中	有希子	
	□ 相談支援事業所連絡会	生活相談室 とれいん	加藤	郁子	
	■ 相談支援事業所連絡会	ひざしの丘	柴田	勝一	
	■ 茅ヶ崎市保健所	保健予防課	深澤	雄司	
	□ 茅ヶ崎市自立支援協議会	くらしの基盤強化部会 オブザーバー	太田	英次郎	
	■ 茅ヶ崎市自立支援協議会	くらしの基盤強化部会 オブザーバー	牧野	浩子	
	■ 茅ヶ崎市自立支援協議会	くらしの基盤強化部会 オブザーバー	瀧井	正子	
	■ （事務局）ちがさき基幹相談支援センターナル		瀬川	直人	
	■ （事務局）ちがさき基幹相談支援センターナル		鐘ヶ江	麻里子	
	■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課	課長補佐	大八木	元	
	■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課	課長補佐	荒井	優広	
■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課	主事	鈴木	健太		
■ （事務局）茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課	主査	鈴木	敦之		
司会：茅ヶ崎市福祉部障がい福祉課 鈴木（健）主事 書記：障がい福祉課 鈴木（敦）主査					
・司会より配付資料の確認					
・鈴木（健）主事より					
1. 安心生活支援事業について（鈴木（健）主事より）					
（事務局）：別添資料に基づき説明を行った。					
・現在 9 か所の協力事業所がある。					
・利用者は原則事前登録制。					
・空き部屋等を活用し緊急時の受け入れを展開していくことも想定している。					
・事業実施の流れ（支援者視点）：緊急事案の発生→市役所や相談支援事業所等に連絡が入る。→通常の対応が可能か否か検討→事業の発動→協力事業所に相談→受け入れ→市へ報酬の請求→事業所へ市から報酬の支払い					
・事業実施の流れ（利用者視点）：事前登録（別添情報共有シート①、②の作成）→緊急事案発生→短期入所等の制度利用を検討→短期入所等の制度利用困難な場合→協力事業所により支援の実施。※利用者による負担は実費のみ。					
・協力事業所のメリットについて、地域生活支援拠点等整備事業の協力事業所として登録することで、短期入所の事業所に加算がつく。条件を満たせば最大 1 日 200 単位加算がつく。					
・事業所の登録をする場合は事前に申請が必要。加算を算定する場合は、運営規程に位置づけ、県に申請が必要。					
・安心生活支援事業は、最後の砦として整備しているもの。					
（質疑応答）					
上杉委員：医療的ケアのある方は報酬が高いが強度行動障がいの方は一般と同じになっている。改善した方がよい。					

事務局:確かに現行では、医療的ケアが必要な方に対してのみ報酬設定が高く設定されている状況。今後、強度行動障がいの方に対する対応についても報酬設定については検討していく必要がある。

小野田委員:実績はどの程度あるのか？

事務局:昨年度は 1 件。

瀧井委員:現在の登録状況はどのくらいいるのか？

事務局:昨年度は 1 名。

瀧井:みんな知らないのではないかな？

事務局:周知が不足しており、登録につながっていないのが現状。周知が今後の課題

上杉委員:茅ヶ崎市独自のものとの解釈でいいのかな？独自のものであれば、協議の中で検討可能との理解で良いかな？

事務局:本事業については、茅ヶ崎市独自事業として展開している。今後も協議を行い周知や登録など実効性の高いものに進化させていきたい。

田中委員:受け入れ先をどこかで確認することは可能なのか？

事務局:現行では公表していない。今後、協議の中で事業所が見えるようにしていくことも必要。

上杉委員:令和 9 年に登録取消しとなる事業所も登録しているが、取消しとなったときどうなるのかな？

事務局:今後、対応について協議していく。

田中委員:利用希望があった場合、どのように進めていけばいいのかな？

事務局:ケースワーカーに相談していただき、事前登録に向けた動きを進めていく。

田中委員:今後、事前登録していく方法や周知方法などを協議していくとの認識で良いかな？

事務局:今後、周知や事前登録について協議を進めていく。

2. グループワーク(A班とB班に分かれて実施)

・各所属の連絡会で事前に話し合ってもらった地域生活支援拠点等整備に関する意見や理想像を付箋に書き出し、それぞれの意見を5つの機能に振り分ける。既存のサービスを活用できるかなど各グループでまとめ、グループで出た意見を発表するといった内容。

A班(瀨川委員)

- ・緊急時の対応と体験、地域の体制整備に関する意見が多かった。
- ・緊急時の対応の中では、短期入所が最初の選択肢があったが、最初は自宅でどの程度暮らせるかを協議することから始めるといったスキームに変えてはどうか。
- ・拠点整備の周知を積極的に進めていく。
- ・対象者の掘り起こしを実践していく。
- ・体制整備は、地域の支援者である民生委員さんなどとも共同して行うべき。
- ・民間企業とのタイアップ(民間の宿泊施設など)もできるとよい。
- ・相談は少なかったが、初動の振り分けやトライアージなどが出来る体制があった方がよい。
- ・食事、金銭管理等、生活支援に関わる人材育成が急務。
- ・地域の体制づくりが基礎になる。そのためには地域の方たちにも本事業について知ってもらい協力者のすそ野を広げていく必要がある。

B班(柴田委員)

- ・緊急時の対応について多くの話題として出ていた。
- ・本来、緊急時の対応が発動しない方がよい。そうならないための対策は考えておく必要がある。
- ・キーワード:場所と人の課題が大きくなる。
- ・緊急時に備えるといった視点でワークが進んでいった。
- ・緊急時の対応についてはいくつかアイデアが出ていたが、緊急時だから対応するのではなく、緊急時を想定した訓練をあらかじめする必要がある。
- ・平常時に親が数日間自宅から出ていった環境で生活する練習してはどうか。
- ・数日間当事者が慣れた宿泊先に泊まってどのような関わりが必要かアセスメントするのもよい。
- ・緊急の認識について、人によって違う。共通の認識に落としていく必要がある。
- ・家族の高齢化とともに、緊急事案が増えていくことも考えられる。

- ・相談の体制整備が急務。
- ・医療的ケアのある方たちに対する支援者の人材が不足している。人材確保のためにお金を確保する必要がある。
- ・一人暮らしを始めるための体験を増やしていく必要がある。
- ・相談員の確保とともに、相談員を支える体制をつくっていく必要がある。
- ・地域の体制づくりでは、緊急時に携わる人や場所、相談する先を確認する。
- ・横のつながりの実現。各種支援体制の横断的な相談支援体制の構築を展開していく必要がある。

総評：両グループに共通した課題として、「ヒト・モノ・カネ」がある。各機能についても、すべてが連動していることも見えてきた。各領域の課題についてこれまでは制度の枠組みや障がい福祉領域のみでの発想により後ろ向きな発言も多かったが、前回の又村氏の話を受けて柔軟かつ自由な発想を持つことができ、前向きな意見が多かった印象。すべてを解決することが難しくとも一つでも実現していくことで地域生活支援拠点等整備事業を進化させていくためのはじめの一歩としては充実した話し合いとなった。今後は本日出た内容をさらに深め分析することにより実効性を高めていくためにどのような仕組みや機能があると良いか協議を進めていきたい。

3 その他

上杉委員：「梅切らぬバカ」の上映会が 12 月 6 日(金)茅ヶ崎市の文化会館で夕方に 1 回。寒川町の健康管理センターで 12 月 7 日(土)に 2 回無料上映。「英国から学ぶこと・今私たちにできること」自閉症協会の全国大会が 2025 年 2 月 8 日、9 日実施される。11/1 から申し込み開始。著名な方々を呼んでのシンポジウム。12 月 15 日(日)14 時から分庁舎 6 階コミュニティホール大集会室全面を使用して又村氏の講演会(強度行動障がい)について実施予定。

次 回

令和 6 年 12 月 11 日(水)

10:00～12:00

分庁舎 5 階 E 会議室

配付資料

- 1 次第、名簿
- 2 安心生活支援事業の概要と実施の流れパワーポイント資料
- 3 情報共有シート①②
- 4 情報提供資料(「英国から学ぶこと・今私たちにできること」、「梅切らぬバカ」上映会チラシ)